



税理士が顧客に説明したい財務分析

～有価証券報告書から見る中小企業の経営指標～

第1回 有価証券報告書から見る経営分析の方法

公認会計士・税理士

久保 直生

公認会計士・税理士

高木 伸浩

中小企業の経営者や経理担当者が、自社の決算書の数値から財務分析を行うことは、会社の現状の財政状態や経営成績を客観的に把握し、将来の事業計画や事業戦略を構築するのに重要です。

財務分析には様々な手法があり、会社の規模や業務内容によってその適正値は異なります。

そこで本連載では、経営分析の指標の意義や計算方法を、複数の上場企業の有価証券報告書等を見ながら説明していきます。税理士が顧客である中小企業に対して、財務分析をもとにどのような指導や提案をしていけばいいのかを解説します。

第1回は、経営分析の手法、有価証券報告書における財務指標、経営分析の体系について取り上げます。

1. 経営分析

経営分析の手法には、[図表1]のとおり、会計数値をそのまま利用する「実数分析」と、会計数値を使って比率を算出する「比率分析」があります。例えば、A社の前期の売上高が

2億円、当期の売上高が3億円であった場合に、実数分析では1億円の増加、比率分析では50%の増加となります。比率分析に用いる比率には、「関係比率」、「構成比率」、「趨勢比率」がありますが、このうち「関係比率」とは、総資産に対して売上高がどのくらいあるか、利益がどのくらいあるか、というように見ていく方法です。

また、経営分析は、企業は業種によって財務諸表に与える影響が異なるため、同業他社との比較が必要です。なお、後で述べるとおり、上場企業は複数の事業を企業グループで行っているため、上場企業の連結財務諸表を読む場合には、その事業内容を確認することが必要となります。

【図表1】 経営分析の手法

